

<2018年度賃上げ・初任給動向>

賃上げ5,800円、賃上げ率+2.1%と高水準

県内民間企業の賃上げ動向に関するアンケート調査（有効回答102社、平均年齢39.0歳、定期昇給分を含む）によると、2018年度の全産業の賃上げ額は+5,800円（前年同調査+4,300円）、賃上げ率は+2.1%（同+1.6%）となり、2年ぶりに賃上げ率+2.0%以上の高い伸びとなった。賃上げ率は2014年以降、2017年を除き2.0%以上の高い水準で推移している。

業種別に見ると、製造業（平均年齢37.6歳）は賃上げ額+6,600円、賃上げ率+2.4%（前年同調査の製造業・平均年齢37.9歳、同+3,800円、同+1.4%）、非製造業（平均年齢42.0歳）は賃上げ額+4,100円、賃上げ率+1.5%（前年同調査の非製造業・平均年齢42.3歳、同+5,600円、同+2.2%）となり、額、率とも2年ぶりに製造業が非製造業を上回った。

〈参考〉各企業の従業員数を考慮しない単純平均で見ると、製造業（平均年齢42.3歳）が賃上げ額+2,800円、賃上げ率+1.2%（前年同調査・平均年齢42.8歳、賃上げ額+2,100円、賃上げ率+0.9%）、非製造業（同43.3歳）が+3,600円、+1.4%（同・43.0歳、+3,100円、+1.2%）、産業全体（同43.0歳）では+3,400円、+1.3%（同・42.9歳、+2,800円、+1.1%）であった。

平均賃金動向

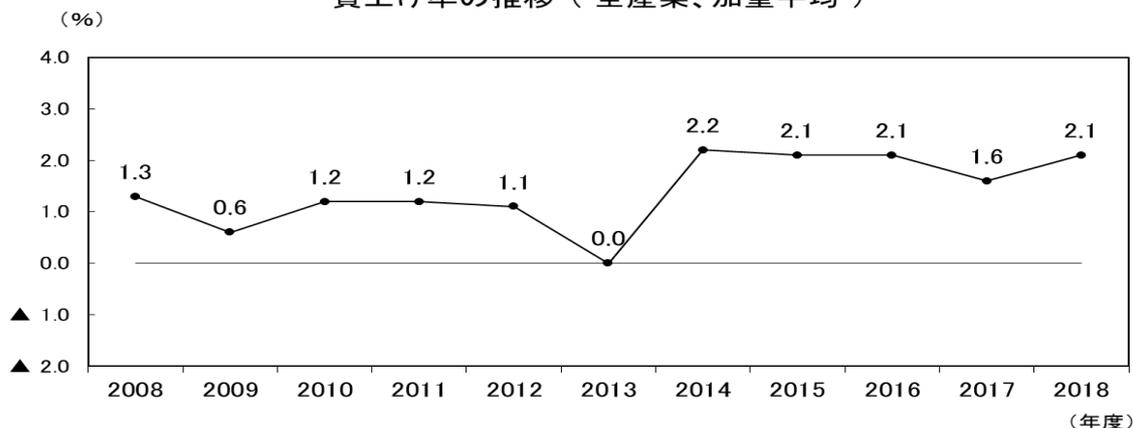
（単位：歳、円、%）

業種	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
製造業	37.6	279,700	273,100	6,600	2.4
非製造業	42.0	284,200	280,100	4,100	1.5
全産業	39.0	281,200	275,400	5,800	2.1

（注1）従業員数による加重平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

賃上げ率の推移（全産業、加重平均）



賃上げ実施企業は70%超え

賃金改定の動向を社数構成比で見ると、賃上げを実施した企業割合は70.6%と、前年同調査の63.6%から7.0ポイント上昇し、70%を超える高い割合となった。また賃金を下げた企業割合は9.8%と昨年（同18.2%）よりも低下しており、人手不足や企業業績の改善を受け、賃上げが広く及んでいる様子が見え始める結果となった。

賃上げの企業割合を業種別に見ると、製造業では前年同調査67.7%→今回71.9%（+4.2ポイント）、非製造業でも同61.8%→同70.0%（+8.2ポイント）と、ともに上昇した。また、賃金を下げた企業割合は、製造業では同16.1%→同9.4%（▲6.7ポイント）、非製造業は同19.1%→同10.0%（▲9.1ポイント）と、ともに低下しており、総じて改善している様子が見て取れる。なお金属製品製造業や一般機械製造業、卸売業など一部では賃上げに積極的な動きが見られた。

賃金改定の企業割合

業 種	回答社数	社 数			構成比(%)		
		増加	横ばい	減少	増加	横ばい	減少
製 造 業	32	23	6	3	71.9 (67.7)	18.8 (16.1)	9.4 (16.1)
非 製 造 業	70	49	14	7	70.0 (61.8)	20.0 (19.1)	10.0 (19.1)
全 産 業	102	72	20	10	70.6 (63.6)	19.6 (18.2)	9.8 (18.2)

(注1)構成比の()内は前年。

従業員規模別に見ると、企業規模の大小にかかわらず全ての階層で賃上げが実施されており、中でも200人以上の規模先は、賃上げ率+2.4%と高く、全体を押し上げる形となった。

従業員規模別の平均賃金動向

(単位:歳、円、%)

従業員規模	回答社数	平均年齢	新賃金	旧賃金	賃上げ額	賃上げ率
1～9人	8	46.5	208,900	205,700	3,200	1.6
10～29人	21	46.3	255,200	252,400	2,800	1.1
30～49人	21	42.3	270,100	265,300	4,800	1.8
50～99人	17	41.4	262,400	260,000	2,400	0.9
100～199人	19	40.0	264,300	262,000	2,300	0.9
200人以上	16	38.3	286,700	280,000	6,700	2.4
全規模	102	39.0	281,200	275,400	5,800	2.1

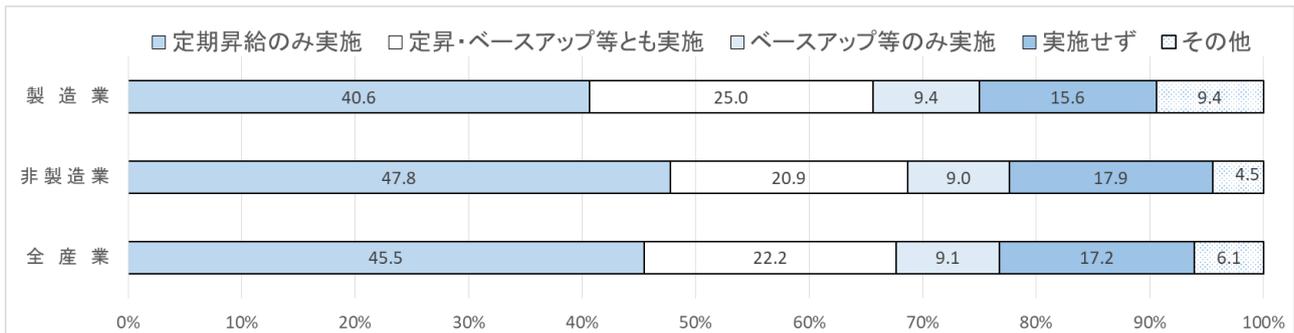
(注1)従業員数による加重平均で算出。

(注2)100円未満は四捨五入。

賃金改定でベア実施の企業割合は31.3%

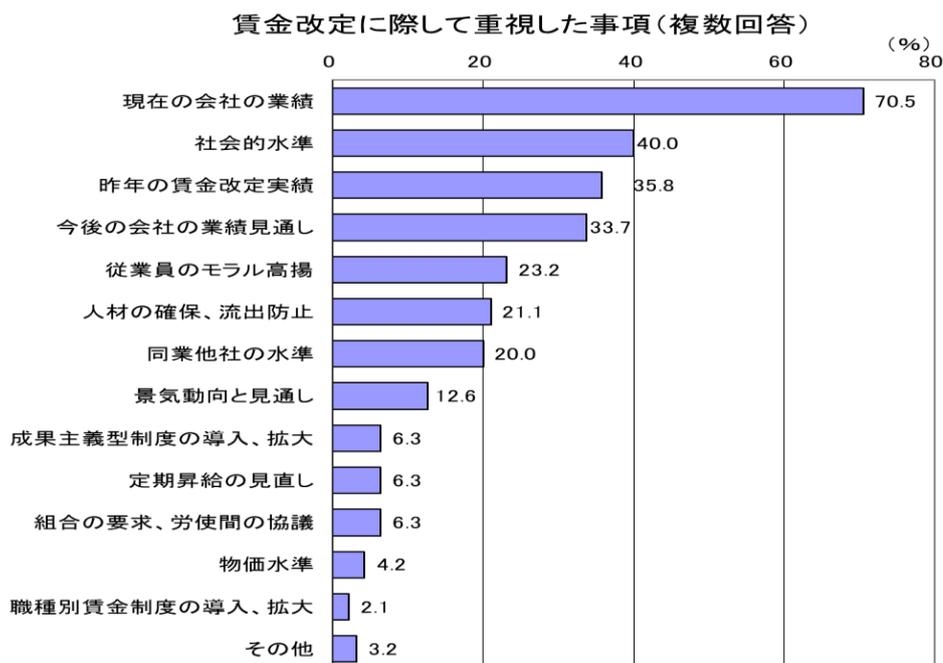
賃金改定の内容を見ると、全産業において「定期昇給のみ実施」が前年55.6%→今回45.5%、「定昇・ベースアップ等とも実施」が同16.2%→同22.2%、「ベースアップ等のみ実施」が同6.1%→同9.1%、「実施せず」が同17.2%→同17.2%であった。ベースアップ（ベア）を実施した企業割合は同22.3%→同31.3%と、前年の同調査から9.0ポイント上昇しており、2014年に同調査を開始して以降、初めて30%を下回った前年から改善が見られた。

ベア実施の企業割合を業種別で見ると、製造業は34.4%（前年同調査25.9%）で、同調査開始以降、最高値となった。一方で非製造業は、29.9%（同20.6%）と9.3ポイント上昇した。



賃金改定における重視事項

賃金改定に際して重視した事項（有効回答95社、平均回答数2.9）を見ると、「現在の会社の業績」が70.5%（前年同調査72.0%）で最も高く、前年同調査4位の「社会的水準」が40.0%（同32.3%）、「昨年の賃金改定実績」が35.8%（同38.7%）と続いており、従来通り自社の業績を重視する姿勢に加え、社会的水準への対応がうかがえる。上位3項目以外で前年同調査と比較して回答割合が上昇した項目は、「同業他社の水準」が前年15.1%→今回20.0%、「定期昇給の見直し」が同4.3%→同6.3%などとなっており、中でも「人材の確保、流出防止」は前年11.8%→今回21.1%と同項目の調査を開始した2014年以降、初めて20%を上回る結果となった。



初任給は製造業・非製造業ともに上昇

2018年度の初任給動向（全産業・企業による単純平均、有効回答57社）を見ると、高校卒161,700円・上昇率+1.4%（前年同上昇率+0.4%）、短大卒（高専及び専修学校を含む）172,400円・+0.3%（同+0.3%）、大学卒 190,800円・+0.8%（同+0.5%）、大学院卒214,800円・+0.7%（同+0.2%）となり、全学歴でプラスとなった。

業種別に見ると、製造業（有効回答21社）では高校卒157,900円・上昇率+2.0%（前年同上昇率+0.3%）、短大卒173,900円・+0.3%（同+0.3%）、大学卒192,600円・+1.6%（同+0.4%）、大学院卒223,000円・+0.5（同▲0.6%）、また非製造業（有効回答36社）では高校卒166,300円・上昇率+0.5%（同+0.5%）、短大卒171,700円・+0.4%（同+0.3%）、大学卒189,800円・+0.4%（同+0.5%）、大学院卒202,500円・+1.0%（同+1.1%）となっており、製造業・非製造業の初任給は、ともに総じて上昇している。

2018年度 初任給の動向

（単位：円、%）

学 歴	今春平均	昨春平均	差額	上昇率
高校卒	161,700	159,500	2,200	1.4
短大卒	172,400	171,800	600	0.3
大学卒	190,800	189,200	1,600	0.8
大学院卒	214,800	213,400	1,400	0.7

（注1）全産業・企業による単純平均で算出。

（注2）100円未満は四捨五入。

－ 調 査 要 領 －

調査時期	2018年7月上旬～8月上旬
調査方法	所定の調査票によるアンケート方式
調査対象	県内主要企業 300社
有効回答	賃上げ動向 102社 初任給動向 57社